

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,568,525	4,089,310	7,459,475
経常利益 (千円)	327,513	452,405	708,256
四半期(当期)純利益 (千円)	221,313	223,765	433,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	310,541	411,882	627,709
純資産額 (千円)	10,607,667	11,253,403	10,883,202
総資産額 (千円)	12,787,848	13,871,950	13,354,388
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.88	27.18	52.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	81.1	81.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	87,840	307,967	475,922
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	201,434	211,510	321,150
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	57,961	41,627	100,200
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,686,043	6,082,548	5,960,142

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.56	9.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済・金融政策が奏効し、企業収益や雇用環境の改善が見られましたが、一方で、消費税増税による負担増、原材料やガソリン価格が高値で推移していることから、依然として先行きには不透明な状態が続いております。海外においては、北米では雇用環境や企業業績への期待感が復調した一方で、欧州や中東、香港などでは地政学的リスクの高まりから、総じて不安定な状況が続いております。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、前年度後半から低レベルながらマーケットが改善しており、前年比105.4%と回復傾向を見せております。

こうした中、平成26年4月よりスタートした新中期経営計画「Accomplish100」において、今後さらにグローバル化・ボーダーレス化が加速される中、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、これまで前中期経営計画で強化してきた北米市場に、日本市場、アジア市場を加えターゲット市場と定め、さらにカタログディストリビューターとの関係強化による売上拡大だけでなく、当社グループの強みでもあるセールスネットワークでさえもカバーすることが困難な業種や地域への販売範囲拡大を求めて、世界に広がるインターネットをフル活用したビジネスモデルを構築してまいります。また、当社は「品質・技術」を武器に60年間産業用スイッチ一筋に成長してまいりましたが、一部で当社製品をご利用いただいているお客様に迷惑をおかけしております。当社は今後とも「品質・技術」を重視し、ものづくりメーカーとして研究力・開発力・品質力のさらなる向上に努め、お客様に最も信頼されるグローバルカンパニーとなるように努力してまいります。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億8千9百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は4億8百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は4億5千2百万円（前年同期比38.1%増）、四半期純利益は2億2千3百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

当社グループは世界を一つの市場と捉え、グループ各社の垣根を越えた総合力で、産業用スイッチ分野で世界のトップを目指してまいります。

セグメントの概況は次の通りであります。

日本

日本国内は、円安や株高を背景に企業業績が回復基調で推移し、設備投資を計画している企業が増加する中、既存取引先の受注増加や新規取引先の受注獲得により、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億4千2百万円（前年同期比21.2%増）、外部顧客向売上高は23億4千9百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

米国

中期経営計画「Accomplish100」において、キーである北米市場に対し積極的な販売活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億2千3百万円（前年同期比20.1%増）、外部顧客向売上高は13億2千2百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

アジア

当社はアジアの中でも中国を日本、北米に続く第三の市場と位置づけております。中国市場においてもNKKブランドの認知度は徐々に浸透しつつあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、17億7千5百万円（前年同期比84.8%増）、外部顧客向売上高は4億1千7百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は138億7千1百万円（前連結会計年度末比5億1千7百万円の増加）となりました。

主な要因は、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比3億5千8百万円の増加）、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1億2千2百万円の増加）によるものであります。

負債

負債合計は26億1千8百万円（前連結会計年度末比1億4千7百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比4千万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比8千5百万円の増加）によるものであります。

純資産

純資産合計は112億5千3百万円（前連結会計年度末比3億7千万円の増加）となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1億8千2百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比1億8百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比7千9百万円の増加）によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億2千2百万円増加（前年同四半期は1億3千9百万円の減少）し、60億8千2百万円（前年同四半期は56億8千6百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は3億7百万円（前年同四半期は8千7百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4億5千1百万円、減価償却費1億9千8百万円、売上債権の減少3千7百万円等によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加2億3千1百万円、仕入債務の減少1千8百万円、法人税等の支払額1億7千2百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億1千1百万円（前年同四半期は2億1百万円の使用による減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億9千5百万円、無形固定資産の取得1千5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4千1百万円（前年同四半期は5千7百万円の使用による減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払い4千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はあります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9千4百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		8,425,200		951,799		833,305

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ビッグブリッチ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	378	4.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.13
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.47
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.33
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋千津子	東京都大田区	201	2.38
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
富岡友子	神奈川県川崎市中原区	186	2.21
計		3,837	45.54

(注) 当社は自己株式192千株(2.28%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,202,000	8,202	同上
単元未満株式	普通株式 31,200		同上
発行済株式総数	8,425,200		
総株主の議決権		8,202	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式520株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) N K Kスイッチズ(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	192,000		192,000	2.28
計		192,000		192,000	2.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960,142	6,082,548
受取手形及び売掛金	1,473,704	1,476,521
商品及び製品	870,022	1,229,012
仕掛品	125,710	135,961
原材料及び貯蔵品	1,375,409	1,298,978
繰延税金資産	111,467	129,782
その他	90,043	131,900
貸倒引当金	2,783	2,818
流動資産合計	10,003,716	10,481,887
固定資産		
有形固定資産	1,443,537	1,426,909
無形固定資産	603,610	536,359
投資その他の資産	1,303,524	1,426,794
固定資産合計	3,350,672	3,390,063
資産合計	13,354,388	13,871,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,269	1,267,188
未払法人税等	67,905	153,517
引当金	120,588	105,140
その他	547,582	557,104
流動負債合計	1,962,345	2,082,951
固定負債		
繰延税金負債	118,900	150,779
役員退職慰労引当金	175,900	142,150
退職給付に係る負債	97,122	126,192
その他	116,918	116,473
固定負債合計	508,841	535,595
負債合計	2,471,186	2,618,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,134,361	9,316,960
自己株式	159,491	160,004
株主資本合計	10,759,974	10,942,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,602	315,983
為替換算調整勘定	113,375	4,639
その他の包括利益累計額合計	123,227	311,343
純資産合計	10,883,202	11,253,403
負債純資産合計	13,354,388	13,871,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	3,568,525	4,089,310
売上原価	2,051,747	2,286,476
売上総利益	1,516,778	1,802,833
販売費及び一般管理費	1,222,631	1,394,480
営業利益	294,146	408,353
営業外収益		
受取配当金	13,862	14,383
為替差益	22,429	34,009
受取賃貸料	4,337	5,154
その他	5,357	4,850
営業外収益合計	45,987	58,398
営業外費用		
支払利息	661	697
売上割引	9,087	10,888
賃貸収入原価	2,503	2,414
その他	368	346
営業外費用合計	12,621	14,346
経常利益	327,513	452,405
特別損失		
固定資産除却損	6,843	871
特別損失合計	6,843	871
税金等調整前四半期純利益	320,669	451,533
法人税、住民税及び事業税	112,080	253,086
法人税等調整額	12,724	25,318
法人税等合計	99,356	227,768
少数株主損益調整前四半期純利益	221,313	223,765
少数株主利益	-	-
四半期純利益	221,313	223,765

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,313	223,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,989	79,380
為替換算調整勘定	47,238	108,735
その他の包括利益合計	89,227	188,116
四半期包括利益	310,541	411,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,541	411,882
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,669	451,533
減価償却費	182,937	198,029
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,137	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	29,070
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,800	33,750
賞与引当金の増減額(は減少)	6,876	3,447
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	12,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	62
固定資産処分損益(は益)	6,843	871
受取利息及び受取配当金	14,301	14,892
支払利息	661	697
たな卸資産の増減額(は増加)	161,189	231,014
売上債権の増減額(は増加)	57,657	37,782
未収入金の増減額(は増加)	480	13,263
仕入債務の増減額(は減少)	118,895	18,351
未払消費税等の増減額(は減少)	250	4,147
未払金の増減額(は減少)	36,526	9,794
その他の資産の増減額(は増加)	11,590	52,262
その他の負債の増減額(は減少)	6,987	94,094
小計	252,289	465,209
利息及び配当金の受取額	14,301	15,143
利息の支払額	647	79
法人税等の支払額	178,103	172,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,840	307,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	142,954	195,490
無形固定資産の取得による支出	59,928	15,748
その他	1,447	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,434	211,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	802	513
配当金の支払額	57,159	41,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,961	41,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,579	67,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,976	122,406
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,020	5,960,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,686,043	6,082,548

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,423千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	417,708千円	394,822千円
賞与引当金繰入額	66,416	62,512
役員賞与引当金繰入額	12,404	13,106
退職給付費用	30,197	47,113
役員退職慰労引当金繰入額	6,800	7,350

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,686,043千円	6,082,548千円
現金及び現金同等物	5,686,043	6,082,548

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,649	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	41,171	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,167	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	41,163	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,122,951	1,100,513	345,060	3,568,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	552,902	1,753	615,600	1,170,256
計	2,675,853	1,102,266	960,661	4,738,782
セグメント利益又は損失()	76,648	208,766	37,194	248,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,220
セグメント間取引消去	45,926
四半期連結損益計算書の営業利益	294,146

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	2,349,196	1,322,364	417,749	4,089,310
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	893,499	1,490	1,357,529	2,252,520
計	3,242,696	1,323,854	1,775,279	6,341,830
セグメント利益又は損失（ ）	146,591	251,142	135,114	532,848

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	532,848
セグメント間取引消去	124,495
四半期連結損益計算書の営業利益	408,353

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円88銭	27円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	221,313	223,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	221,313	223,765
普通株式の期中平均株式数(株)	8,234,756	8,233,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月24日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

中国における当社グループ向け製品の生産を、当社子会社のNKK SWITCHES HONG KONG CO.,LTD.が行っておりますが、これに加えて、生産体制の強化のため、中国現地に子会社を設立いたします。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 商号 : 恩楷楷(東莞)開關有限公司 (仮称)
- (2) 所在地 : 中国広東省東莞市清溪鎮漁梁圍管理区 漁梁圍名立工業城内
- (3) 代表者 : 加藤昌弘(当社社員)
- (4) 資本金 : 100万USD(予定)
- (5) 決算期 : 12月
- (6) 株主構成 : 当社100%
- (7) 設立日 : 平成27年1月(予定)
- (8) 事業内容 : 中国におけるスイッチの製造

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,163千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月11日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。